

令和3年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
人事課	オンラインタイムレコーダー設置経費	2,005	仮称子どもセンター開設に伴い、職員の出退勤管理のためのオンラインタイムレコーダー設置経費	1,700	B
情報政策課	番号連携サーバ機器入替経費	1,093	社会保障・税番号制度における番号連携サーバ機器更新経費	1,000	B
情報政策課	サーバ室ハロゲン化物消火設備取替経費	4,180	サーバ室のハロゲン化物消火設備の取替経費	2,860	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和元年度に前倒ししたもの